

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2021年7月9日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	世界3地域リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界のリートファンド・ 3地域分散タイプ （毎月決算型）

愛称：リート三銃士



第52期（決算日：2016年2月9日）
 第53期（決算日：2016年3月9日）
 第54期（決算日：2016年4月11日）
 第55期（決算日：2016年5月9日）
 第56期（決算日：2016年6月9日）
 第57期（決算日：2016年7月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）（愛称：リート三銃士）」は、去る7月11日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇世界3地域リートマザーファンド	14
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 騰 落	中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
28期(2014年2月10日)	17,793		5	△1.0	96.7	17
29期(2014年3月10日)	18,722		0	5.2	97.7	18
30期(2014年4月9日)	18,764		5	0.3	98.4	18
31期(2014年5月9日)	19,623		5	4.6	97.7	19
32期(2014年6月9日)	20,217		5	3.1	97.2	20
33期(2014年7月9日)	19,781		5	△2.1	97.2	19
34期(2014年8月11日)	19,644		0	△0.7	97.6	19
35期(2014年9月9日)	20,900		5	6.4	97.5	20
36期(2014年10月9日)	20,082		5	△3.9	97.6	20
37期(2014年11月10日)	22,068		0	9.9	98.2	22
38期(2014年12月9日)	23,665		5	7.3	99.1	23
39期(2015年1月9日)	23,744		240	1.3	98.2	23
40期(2015年2月9日)	24,260		240	3.2	96.6	30
41期(2015年3月9日)	23,587		240	△1.8	97.5	42
42期(2015年4月9日)	23,872		240	2.2	97.4	58
43期(2015年5月11日)	23,086		240	△2.3	98.3	76
44期(2015年6月9日)	22,671		240	△0.8	97.8	116
45期(2015年7月9日)	21,611		240	△3.6	98.4	104
46期(2015年8月10日)	22,840		240	6.8	98.5	110
47期(2015年9月9日)	20,370		240	△9.8	98.3	100
48期(2015年10月9日)	21,172		240	5.1	98.8	104
49期(2015年11月9日)	21,269		240	1.6	97.0	115
50期(2015年12月9日)	20,852		240	△0.8	97.5	118
51期(2016年1月12日)	18,866		240	△8.4	98.3	99
52期(2016年2月9日)	18,034		240	△3.1	98.3	92
53期(2016年3月9日)	18,106		240	1.7	97.4	103
54期(2016年4月11日)	18,193		240	1.8	98.5	103
55期(2016年5月9日)	18,181		240	1.3	97.1	102
56期(2016年6月9日)	18,067		240	0.7	98.0	91
57期(2016年7月11日)	16,561		240	△7.0	98.0	87

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第52期	(期 首) 2016年1月12日	円	%	%	
	1月末	18,866	—	98.3	
	(期 末) 2016年2月9日	19,235	2.0	97.9	
第53期	(期 首) 2016年2月9日	18,274	△3.1	98.3	
	2月末	18,034	—	98.3	
	(期 末) 2016年3月9日	18,029	△0.0	98.8	
第54期	(期 首) 2016年3月9日	18,346	1.7	97.4	
	3月末	18,106	—	97.4	
	(期 末) 2016年4月11日	19,284	6.5	98.4	
第55期	(期 首) 2016年4月11日	18,433	1.8	98.5	
	4月末	18,193	—	98.5	
	(期 末) 2016年5月9日	18,710	2.8	96.9	
第56期	(期 首) 2016年5月9日	18,421	1.3	97.1	
	5月末	18,181	—	97.1	
	(期 末) 2016年6月9日	18,713	2.9	97.2	
第57期	(期 首) 2016年6月9日	18,307	0.7	98.0	
	6月末	18,067	—	98.0	
	(期 末) 2016年7月11日	17,037	△5.7	97.4	
		16,801	△7.0	98.0	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第52期～第57期：2016/1/13～2016/7/11）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

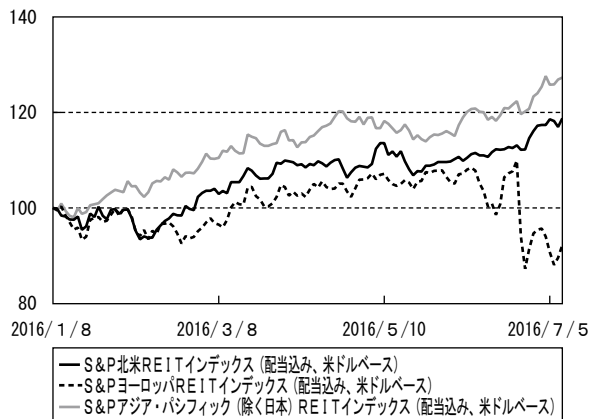
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄全体での上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルやユーロなどの主要通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第52期～第57期：2016/1/13～2016/7/11）

3地域リート市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



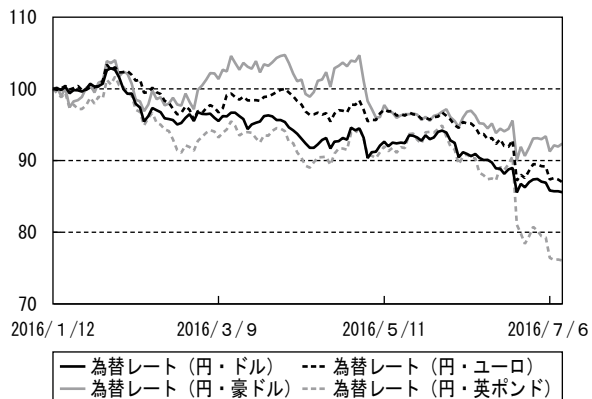
・ S & P北米REITインデックス、S & PヨーロッパREITインデックス、S & Pアジア・パシフィック（除く日本）REITインデックスは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有する各株価指数の採用銘柄の中から、原則として不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

（注）現地日付ベースで記載しております。

◎リート市況

- ・ 当作成期首から2016年2月中旬までは、米国のFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースに対する不透明感の高まりや原油価格の下落などを受けて下落しました。
- ・ その後作成期末にかけては、原油価格の下落基調に歯止めがかかり上昇に転じたことや、米国経済指標の改善を受けて米国経済に対する楽観的な見方が広がったことおよび長期金利の低下などを受けて上昇しましたが、欧州についてはイギリスの国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択された影響を大きく受け下落しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・ 為替市況は、当作成期首に比べ、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどが円に対して下落しました。なかでも英ポンドはイギリスの国民投票でEU離脱が選択された影響を受け、大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）＞

- ・当ファンドは世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。

＜世界3地域リートマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ4.0%の下落となりました。

- ・主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資し、各地域への投資比率を概ね3分の1程度とした運用を行いました。
- ・財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定いたしました。リーートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、組入銘柄については、作成期中において組入銘柄の全売却や比率変更のための売買を実施し、作成期末には47銘柄程度としました。銘柄の売却や比率変更については、バリュエーション（投資価値基準）で割高になったと思われる銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄全体では上昇しプラスに寄与しましたが、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・DEXUS PROPERTY GROUP（オーストラリア）：オーストラリアおよびニュージーランドでオフィス、ショッピングセンターなどを手掛けるリート。シドニーの商業地区の物件価格上昇などが好感され投資口価格が上昇。

（マイナス要因）

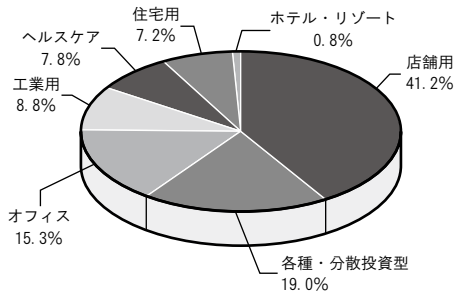
◎銘柄

- ・BRITISH LAND CO PLC（イギリス）：英国で事務所、大型スーパー、ショッピングセンターなどを手掛けるリート。業績悪化懸念や英国の国民投票でEU離脱が選択されたことなどが嫌気され投資口価格が下落。

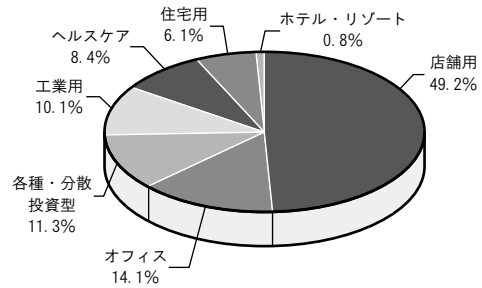
（ご参考）

用途別構成比率

作成期首（2016年1月12日）



作成期末（2016年7月11日）



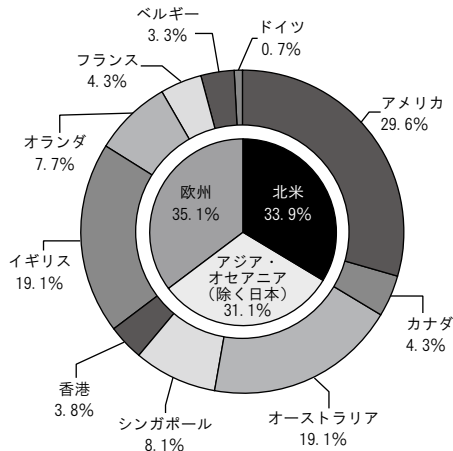
（注）比率は組入不動産投資信託証券の評価額に対する割合です。

（注）G I C S（世界産業分類基準）に基づいて弊社の分類で表示しています。

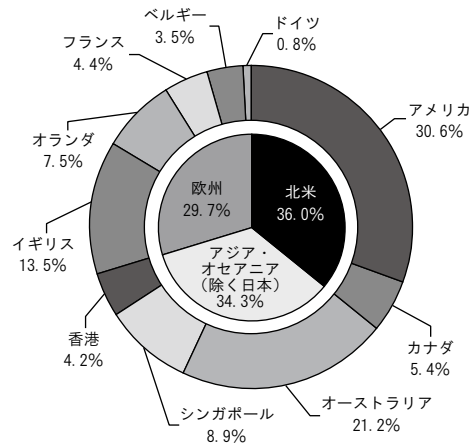
（ご参考）

国別・地域別配分

作成期首（2016年1月12日）



作成期末（2016年7月11日）



（注）比率は組入不動産投資信託証券の評価額に対する割合です。

（注）国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2016年1月13日～ 2016年2月9日	2016年2月10日～ 2016年3月9日	2016年3月10日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月9日	2016年6月10日～ 2016年7月11日
当期分配金	240	240	240	240	240	240
（対基準価額比率）	1.313%	1.308%	1.302%	1.303%	1.311%	1.428%
当期の収益	18	115	80	66	42	58
当期の収益以外	221	124	159	174	197	181
翌期繰越分配対象額	11,961	11,846	11,690	11,517	11,320	11,141

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざす運用を行います。

<世界3地域リートマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・景気はグローバルに見て緩やかに拡大しているものの、回復ペースは国や地域により大きく異なっており、各国の中央銀行の金融政策も足並みが揃っていないなか、中国は景気減速が顕著になっています。
- ・原油価格は今年に入り上昇したものの中国の景気減速などをを受けてインフレ圧力は抑えられたままであり、欧州や日本の金融緩和策などをを受けてグローバルで見ても長期金利が上昇するとは考えにくく、長期金利は低水準を維持すると考えています。
- ・緩やかながら着実な経済成長と低い長期金利の環境は、不動産市況やリート市況に有利な環境と言えます。また、新規供給物件が低水準にとどまる地域が多いなか、賃料の上昇や物件価格の上昇が見込めると考えています。世界的に不動産取引が活発化しており、M&A（企業の合併・買収）の増加、債券発行や増資などによる良好な資金調達環境が続いていることなども明るい材料です。

◎今後の運用方針

- ・米国市場については、景気回復を受けて恩恵を受けるとされる質の高いモールを保有する小売セクターなどに注目しています。
- ・欧州大陸市場については、量的金融緩和策が継続するなか、市場を通じた資金調達ならびに不動産の売買が活発化していることは明るい材料です。質の高いモールを保有する小売セクターやドイツの住宅セクターに注目しています。イギリス市場に関しては、国民投票でEU離脱が選択され、今後のEU離脱のプロセスが不透明なことなどから慎重に見ています。
- ・アジア・オセアニア地域のオーストラリア市場については、配当利回りが魅力的なことや資金調達環境が良好であることに加え、M&Aの増加が期待できることなどから注目しています。シンガポール市場については、オフィスなどの物件供給が過剰と見られることなどから慎重に見ています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年1月13日～2016年7月11日）

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	146	0.790	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 84 ）	（ 0.454 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.294 ）	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.043 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	
(d) そ の 他 費 用	6	0.034	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 6 ）	（ 0.033 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（△ 0）	（△0.001）	現地徴収税の払い戻し等
合 計	153	0.828	
作成期中の平均基準価額は、18,501円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2016年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第52期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
世界3地域リートマザーファンド	16,844	21,650	22,745	29,620

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2016年7月11日)

利害関係人との取引状況

<世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<世界3地域リートマザーファンド>

区 分	第52期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	12	—	—	37	0.523865	1.4

平均保有割合 10.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第51期末		第57期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
世界3地域リートマザーファンド	77,187	71,286	87,404	

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
世界3地域リートマザーファンド	千円 87,404	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,649	1.9
投資信託財産総額	89,053	100.0

(注) 世界3地域リートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（911,258千円）の投資信託財産総額（922,991千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.81円	1 カナダドル=77.15円	1 ユーロ=111.22円	1 イギリスポンド=130.39円
1 オーストラリアドル=76.15円	1 香港ドル=13.00円	1 シンガポールドル=74.84円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2016年2月9日現在	2016年3月9日現在	2016年4月11日現在	2016年5月9日現在	2016年6月9日現在	2016年7月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	93,453,471	105,102,756	105,144,918	104,275,229	92,683,574	89,053,248
コール・ローン等	2,095,484	1,936,129	1,885,901	1,998,954	700,446	1,648,431
世界3地域リートマザーファンド(詳価額)	91,357,984	103,166,627	103,259,017	102,276,275	91,103,128	87,404,817
未収入金	—	—	—	—	880,000	—
未収利息	3	—	—	—	—	—
(B) 負債	1,345,868	1,492,605	1,634,153	1,682,754	1,346,799	1,397,810
未払収益分配金	1,225,766	1,373,349	1,365,498	1,354,299	1,213,302	1,270,278
未払解約金	—	—	111,864	199,999	—	439
未払信託報酬	119,820	118,977	156,421	128,145	133,187	126,795
未払利息	—	—	—	3	—	2
その他未払費用	282	279	370	308	310	296
(C) 純資産総額(A-B)	92,107,603	103,610,151	103,510,765	102,592,475	91,336,775	87,655,438
元本	51,073,615	57,222,909	56,895,785	56,429,132	50,554,277	52,928,261
次期繰越損益金	41,033,988	46,387,242	46,614,980	46,163,343	40,782,498	34,727,177
(D) 受益権総口数	51,073,615口	57,222,909口	56,895,785口	56,429,132口	50,554,277口	52,928,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,034円	18,106円	18,193円	18,181円	18,067円	16,561円

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2016年1月13日～ 2016年2月9日	2016年2月10日～ 2016年3月9日	2016年3月10日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月9日	2016年6月10日～ 2016年7月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	24	1	—	△ 34	△ 39	△ 13
受取利息	24	1	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	△ 34	△ 39	△ 13
(B) 有価証券売買損益	△ 2,909,485	1,888,742	1,927,541	1,308,980	767,714	△ 6,504,952
売買益	150,845	1,922,645	2,082,371	1,360,548	966,837	32,999
売買損	△ 3,060,330	△ 33,903	△ 154,830	△ 51,568	△ 199,123	△ 6,537,951
(C) 信託報酬等	△ 120,102	△ 119,256	△ 156,791	△ 128,453	△ 133,497	△ 127,091
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,029,563	1,769,487	1,770,750	1,180,493	634,178	△ 6,632,056
(E) 前期繰越損益金	△ 11,538,898	△ 15,612,503	△ 14,630,244	△ 13,250,725	△ 11,017,790	△ 10,521,734
(F) 追加信託差損益金	56,828,215	61,603,607	60,839,972	59,587,874	52,379,412	53,151,245
(配当等相当額)	(59,816,845)	(67,189,608)	(66,881,443)	(65,962,648)	(58,221,348)	(59,915,113)
(売買損益相当額)	(△ 2,988,630)	(△ 5,586,001)	(△ 6,041,471)	(△ 6,374,774)	(△ 5,841,936)	(△ 6,763,868)
(G) 計(D+E+F)	42,259,754	47,760,591	47,980,478	47,517,642	41,995,800	35,997,455
(H) 収益分配金	△ 1,225,766	△ 1,373,349	△ 1,365,498	△ 1,354,299	△ 1,213,302	△ 1,270,278
次期繰越損益金(G+H)	41,033,988	46,387,242	46,614,980	46,163,343	40,782,498	34,727,177
追加信託差損益金	56,828,215	61,603,607	60,453,081	58,606,007	51,383,493	52,193,243
(配当等相当額)	(59,819,368)	(67,248,079)	(66,507,966)	(64,987,310)	(57,227,535)	(58,971,538)
(売買損益相当額)	(△ 2,991,153)	(△ 5,644,472)	(△ 6,054,885)	(△ 6,381,303)	(△ 5,844,042)	(△ 6,778,295)
分配準備積立金	1,272,846	543,546	4,618	5,639	4,606	583
繰越損益金	△ 17,067,073	△ 15,759,911	△ 13,842,719	△ 12,448,303	△ 10,605,601	△ 17,466,649

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 52,492,941円
 作成期中追加設定元本額 15,182,180円
 作成期中一部解約元本額 14,746,860円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.6561円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2016年1月13日～ 2016年2月9日	2016年2月10日～ 2016年3月9日	2016年3月10日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月9日	2016年6月10日～ 2016年7月11日
費用控除後の配当等収益額	93,911円	658,694円	460,617円	373,650円	216,994円	308,286円
費用控除後・繰越大損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	59,819,368円	67,248,079円	66,894,857円	65,969,177円	58,223,454円	59,929,540円
分配準備積立金額	2,404,701円	1,258,201円	522,608円	4,421円	4,995円	4,573円
当ファンドの分配対象収益額	62,317,980円	69,164,974円	67,878,082円	66,347,248円	58,445,443円	60,242,399円
1万円当たり収益分配対象額	12,201円	12,086円	11,930円	11,757円	11,560円	11,381円
1万円当たり分配金額	240円	240円	240円	240円	240円	240円
収益分配金金額	1,225,766円	1,373,349円	1,365,498円	1,354,299円	1,213,302円	1,270,278円

③ 「世界3地域リートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

300億円以下の部分 年10,000分の45

300億円超の部分 年10,000分の40

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	240円	240円	240円	240円	240円	240円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

世界3地域リートマザーファンド

《第9期》決算日2016年7月11日

[計算期間：2015年7月10日～2016年7月11日]

「世界3地域リートマザーファンド」は、7月11日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。不動産投資信託証券への投資にあたっては、マクロ経済と不動産ファンダメンタルズの分析を行い、各銘柄の利回り水準を重視したうえで、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や相対的な割安度の分析などにより投資銘柄を選択します。運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 資 産 額	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2012年7月9日)	円		%	%	百万円
		6,817	△ 0.6	96.6	661
6期(2013年7月9日)		9,553	40.1	97.0	840
7期(2014年7月9日)		11,330	18.6	97.4	900
8期(2015年7月9日)		13,555	19.6	98.6	1,073
9期(2016年7月11日)		12,261	△ 9.5	98.3	917

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2015年	7月9日	13,555		—		98.6
	7月末		14,309		5.6		99.2
	8月末		13,425		△1.0		98.9
	9月末		13,136		△3.1		98.8
	10月末		14,294		5.5		97.9
	11月末		13,969		3.1		97.9
	12月末		13,896		2.5		98.6
	2016年	1月末	13,032		△3.9		98.8
	2月末		12,380		△8.7		99.1
	3月末		13,473		△0.6		98.7
	4月末		13,256		△2.2		97.3
	5月末		13,456		△0.7		97.5
	6月末		12,426		△8.3		97.7
	(期 末)						
	2016年	7月11日	12,261		△9.5		98.3

(注) 騰落率は期首比。

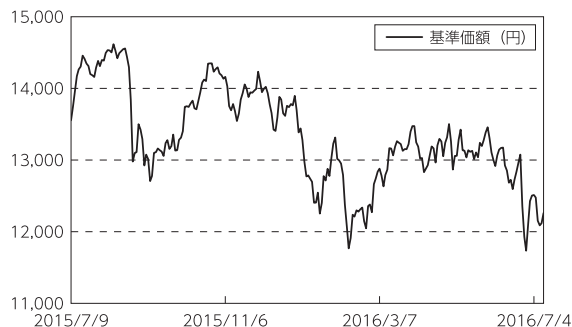
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.5%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎リート市況

- ・期首から2016年2月中旬までは、米国の良好な経済指標やユーロ圏の量的金融緩和策などがプラス材料となりましたが、一方で中国経済の減速や原油価格の下落などが懸念されリスク回避傾向が高まったことがマイナス材料となり、もみ合いの展開となりました。
- ・その後期末にかけては、原油価格の下落基調に歯止めがかかり上昇に転じたことや、米国経済指標の改善を受けて米国経済に対する楽観的な見方が広がったことおよび長期金利の低下などを受けて上昇しましたが、欧州についてはイギリスの国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択された影響を大きく受け下落しました。

◎為替市況

・為替市況は、期首に比べ、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどが円に対して下落しました。なかでも英ポンドはイギリスの国民投票でEU離脱が選択された影響を受け、大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資し、各地域への投資比率を概ね3分の1程度とした運用を行いました。
- ・財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定いたしました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄については、期中において銘柄入替を実施し、期末には47銘柄程度としました。銘柄入替については、バリュエーション（投資価値基準）で割高になったと思われる銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買付けました。
- ・保有銘柄全体では上昇しプラスに寄与しましたが、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SIMON PROPERTY GROUP（アメリカ）：米国のみならずグローバルで地方ショッピングモールやアウトレット・センターなどを手掛けるリート。良好な業績や長期金利の低下などを受けて投資口価格が上昇。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・BRITISH LAND CO PLC（イギリス）：英国で事務所、大型スーパー、ショッピングセンターなど

を手掛けるリート。業績悪化懸念や英国の国民投票でEU離脱が選択されたことなどが嫌気され投資口価格が下落。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・景気はグローバルに見て緩やかに拡大しているものの、回復ペースは国や地域により大きく異なっており、各国の中央銀行の金融政策も足並みが揃っていないなか、中国は景気減速が顕著になっています。
- ・原油価格は今年に入り上昇したものの、中国の景気減速などを受けてインフレ圧力は抑えられたままであり、欧州や日本の金融緩和策などを受けてグローバルで見ても長期金利が上昇するとは考えにくく、長期金利は低水準を維持すると考えています。
- ・緩やかながら着実な経済成長と低い長期金利の環境は、不動産市況やリート市況に有利な環境と言えます。また、新規供給物件が低水準にとどまる地域が多いなか、賃料の上昇や物件価格の上昇が見込めると考えています。世界的に不動産取引が活発化しており、M&A（企業の合併・買収）の増加、債券発行や増資などによる良好な資金調達環境が続いていることなども明るい材料です。

◎今後の運用方針

- ・米国市場については、景気回復を受けて恩恵を受けられる質の高いモールを保有する小売セクターなどに注目しています。
- ・欧州大陸市場については、量的金融緩和策が継続するなか、市場を通じた資金調達ならびに不動産の売買が活発化していることは明るい材料です。質の高いモールを保有する小売セクターやドイツの住宅セクターに注目しています。イギリス市場に関しては、国民投票でEU離脱が選択され、今後のEU離脱のプロセスが不透明なことなどから慎重に見ています。

- ・ アジア・オセアニア地域のオーストラリア市場については、配当利回りが魅力的なことや資金調達環境が良好であることに加え、M&Aの増加が期待できることなどから注目しています。シンガポール市場については、オフィスなどの物件供給が過剰と見られることなどから慎重に見ています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月10日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 1 (0) (1)	% 0.004 (0.000) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (8) (0)	0.064 (0.063) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.071	
期中の平均基準価額は、13,421円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月10日～2016年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (0.77)	千アメリカドル — (1)	百株 0.77	千アメリカドル 1

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
WELLTOWER INC	0.2	13	—	—
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	0.4 (—)	6 (1)
VENTAS INC	—	—	1	79
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	—	0.5	16
小 計	0.2 (0.5)	13 (—)	2 (—)	102 (1)
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1 (—)	13 (△ 2)	—	—
小 計	1 (—)	13 (△ 2)	—	—
フランス				
KLEPIERRE	0.436	17	—	—
UNIBAIL-RODAMCO SE	0.154	34	—	—
FONCIERE DES REGIONS	—	—	—	—
小 計	0.59 (—)	51 (△ 1)	—	—
ユ ー ロ 計	1 (—)	64 (△ 3)	—	—
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
BRITISH LAND CO PLC	3	24	0.268	2
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	—	0.367	4
SEGRO PLC	—	—	0.749	3
小 計	3	24	1	9
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	50	103	—	—
GPT GROUP	—	—	2	9
INVESTA OFFICE FUND	—	—	46	197
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	0.943	3
小 計	50	103	49	210
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	—	74	100
小 計	—	—	74	100
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	— (—)	— (△0.10608)	25 (—)	41 (0.00001)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	16 (-)	千シンガポールドル 38 (△0.20433)	-	-
	小 計	16 (-)	38 (△ 2)	25 (-)	41 (0.00001)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月10日～2016年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	-

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月10日～2016年7月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 -	-	-	百万円 76	百万円 3	3.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
HCP INC	3	3	128	12,970	1.4	
MACERICH CO/THE	1	1	131	13,247	1.4	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST PFD-D	2	2	68	6,878	0.8	
WELLTOWER INC	4	4	330	33,275	3.6	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	3	191	19,328	2.1	
MACK-CALI REALTY CORP	5	5	156	15,733	1.7	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	7	7	151	15,249	1.7	
UDR INC	5	5	194	19,629	2.1	
VENTAS INC	3	2	145	14,643	1.6	
DUKE REALTY CORP	4	4	115	11,634	1.3	
WP GLIMCHER INC	1	1	19	1,977	0.2	
EQUITY RESIDENTIAL	4	4	348	35,180	3.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	3	755	76,140	8.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	51	49	2,736	275,890	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<30.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	4	4	154	11,899	1.3	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	2	2	47	3,662	0.4	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8	8	246	19,037	2.1	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	4	4	184	14,198	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	19	19	632	48,798	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<5.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	4	5	65	7,284	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	4	5	65	7,284	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
KLEPIERRE	3	4	163	18,172	2.0	
UNIBAIL-RODAMCO SE	1	2	457	50,917	5.6	
FONCIERE DES REGIONS	0.956	0.956	77	8,639	0.9	
ICADE	1	1	116	12,922	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	8	9	815	90,651	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<9.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	2	2	81	9,061	1.0	
VASTNED RETAIL NV	0.82	0.82	29	3,306	0.4	
WERELDHAVE NV	0.868	0.868	36	4,004	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	3	3	147	16,372	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		3	3	268	29,855	3.3
COFINIMMO		0.11	0.11	11	1,295	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	3	3	280	31,150	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.4% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	19	21	1,307	145,459	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 15.9% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		33	36	213	27,882	3.0
HAMMERSON PLC		30	30	157	20,541	2.2
LAND SECURITIES GROUP PLC		23	23	234	30,601	3.3
SEGRO PLC		23	22	90	11,835	1.3
SHAFTESBURY PLC		7	7	64	8,459	0.9
DERWENT LONDON PLC		6	6	173	22,672	2.5
小 計	口 数 ・ 金 額	125	127	935	121,992	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 13.3% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
VICINITY CENTRES		70	70	242	18,450	2.0
SCENTRE GROUP		82	82	424	32,289	3.5
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		—	50	121	9,230	1.0
GPT GROUP		57	55	300	22,851	2.5
MIRVAC GROUP		76	76	155	11,864	1.3
STOCKLAND		37	37	182	13,892	1.5
WESTFIELD CORP		54	54	589	44,916	4.9
DEXUS PROPERTY GROUP		39	39	361	27,564	3.0
INVESTA OFFICE FUND		46	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT		27	26	127	9,743	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	493	494	2,505	190,804	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	< 20.8% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
KIWI PROPERTY GROUP LTD		74	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	74	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		54	54	2,942	38,255	4.2
小 計	口 数 ・ 金 額	54	54	2,942	38,255	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.2% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SUNTEC REIT		25	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		147	147	222	16,667	1.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		146	146	149	11,200	1.2
CAPITALAND MALL TRUST		159	159	343	25,703	2.8

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		129	145	355	26,586	2.9
小 計	口 数 ・ 金 額	606	597	1,071	80,157	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 8.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,445	1,365	—	901,358	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	47	—	< 98.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	901,358	97.7
コール・ローン等、その他	21,633	2.3
投資信託財産総額	922,991	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(911,258千円)の投資信託財産総額(922,991千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.81円	1 カナダドル=77.15円	1 ユーロ=111.22円	1 イギリスポンド=130.39円
1 オーストラリアドル=76.15円	1 香港ドル=13.00円	1 シンガポールドル=74.84円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	922,991,545
コール・ローン等	19,234,118
投資証券(評価額)	901,358,686
未収配当金	2,398,741
(B) 負債	5,913,276
未払金	5,913,266
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	917,078,269
元本	747,953,221
次期繰越損益金	169,125,048
(D) 受益権総口数	747,953,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,261円

<注記事項>

- ①期首元本額 791,772,039円
 期中追加設定元本額 29,749,777円
 期中一部解約元本額 73,568,595円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,261円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 世界3地域リートファンド(毎月決算型)	676,666,362円
世界のリートファンド・3地域分散タイプ(毎月決算型)	71,286,859円
合計	747,953,221円

○損益の状況 (2015年7月10日～2016年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,182,548
受取配当金	38,170,223
受取利息	13,884
支払利息	△ 1,559
(B) 有価証券売買損益	△134,570,965
売買益	96,838,874
売買損	△231,409,839
(C) 保管費用等	△ 660,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 97,048,618
(E) 前期繰越損益金	281,484,848
(F) 追加信託差損益金	10,070,223
(G) 解約差損益金	△ 25,381,405
(H) 計(D+E+F+G)	169,125,048
次期繰越損益金(H)	169,125,048

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。